



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月29日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 遠藤 書平 TEL 03-5117-1121  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,372	17.1	5,304	16.8	0	—	277	—	316	—
2020年3月期第2四半期	4,586	△25.9	4,539	△26.1	△1,041	—	△710	—	△608	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,965百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △1,046百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	4.03	—
2020年3月期第2四半期	△7.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	84,626	37,025	43.7	469.48
2020年3月期	71,666	35,158	49.0	448.57

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 37,025百万円 2020年3月期 35,158百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	87,355,253株	2020年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	8,491,911株	2020年3月期	8,976,315株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	78,638,431株	2020年3月期2Q	82,280,303株

（注）「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2021年3月期2Qは4,502,791株、2020年3月期は4,987,200株、期中平均株式数は2021年3月期2Qは4,727,705株、2020年3月期2Qは917,661株です。

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	12
(1) 概況資料(連結)	12
① 受入手数料	12
② トレーディング損益	12
③ 連結損益計算書の四半期推移	13
(2) 概況資料(単体)	14
① 株券売買高(先物取引を除く)	14
② 引受・募集・売出しの取扱高	14
③ 自己資本規制比率	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済活動が急速に停滞しました。その後、主要国の経済活動と新型コロナウイルス感染症拡大抑止を両立させる取組みにより、中国や欧米諸国を中心に景気改善の兆しが見えるものの、米国大統領選の行方や新型コロナウイルス感染再拡大懸念等により先行き不透明な状況になりました。

このような環境下、国内株式市場においては、日経平均株価が期初18,686.12円で始まりまし。新型コロナウイルス感染症の影響により国内で緊急事態宣言が発出されたことから、一時的に景気の先行きに対する懸念が強まりましたが、緊急事態宣言が解除されたことや、新型コロナウイルス感染症のワクチンや治療薬開発への期待から日経平均株価は上昇し、9月29日に高値23,622.74円を付けました。その後は、米国大統領選の先行き不透明感から9月末の日経平均株価は23,185.12円で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均が期初21,227.38米ドルで始まりまし。4月2日に安値20,735.02米ドルを付けた後、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発への期待や連邦準備制度理事会(FRB)の低金利政策長期化観測等から上昇局面が続き、9月3日に高値29,199.35米ドルを付けました。その後、短期的な過熱感からの利益確定売りや米国追加経済対策を巡る混迷等を受けて、ダウ工業株30種平均は不安定な値動きとなり、9月末のダウ工業株30種平均は27,781.70米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数が期初23,365.90ポイントで始まりまし。4月から6月後半にかけては米国株高や中国の経済活動正常化期待、米中対立への警戒感などを材料に22,500ポイントから25,000ポイント近辺のボックス圏での動きとなりましたが、6月30日に「香港国家安全維持法」が施行されると、目先の悪材料出尽くし感が台頭し、7月7日にハンセン指数は高値26,782.62ポイントを付けました。また、米国に上場する中国企業の「香港帰郷」の動きが顕著となり、香港市場に重複上場した銘柄がIPO市場を活気付けたほか、新たな株価指数「ハンセンテック指数」の算出・公表を受け、関連銘柄が買われる場面もありまし。9月に入ると米国大統領選を前に再び米中対立激化への警戒感が上値を抑える格好となり、9月末のハンセン指数は23,459.05ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、4月から5月にかけては新型コロナウイルス感染症拡大による営業自粛等の影響により投信募集手数料等が減少したものの、緊急事態宣言解除後は、委託手数料や投信募集手数料を中心に受入手数料が増加したため、営業収益は53億72百万円(前年同四半期比117.1%)、経常利益は2億77百万円(前年同四半期は7億10百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億16百万円(前年同四半期は6億8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

## ①受入手数料

受入手数料の合計は37億28百万円(前年同四半期比122.9%)になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

## (委託手数料)

当第2四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆6,344億円(前年同四半期比108.1%)になりました。当社の国内株式委託売買代金は3,515億円(前年同四半期比133.5%)、外国株式委託売買代金は473億円(前年同四半期比185.2%)になりました。その結果、当社グループの委託手数料は15億97百万円(前年同四半期比155.1%)になりました。

## (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加により6百万円(前年同四半期比102.8%)になりました。

## (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が488億円(前年同四半期比110.7%)に増加したため13億29百万円(前年同四半期比111.6%)になりました。

## (その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,134億円(前年同四半期比108.3%)に増加したため7億25百万円(前年同四半期比103.8%)になりましたが、保険代理店手数料が32百万円減少したため、その他の受入手数料は7億95百万円(前年同四半期比98.6%)になりました。

## ②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の店頭取引売買代金が前年同期とほぼ同額であったため株券等が8億53百万円（前年同四半期比100.1%）、外国債券の売買損益の増加等により債券等が3億34百万円（前年同四半期比119.2%）、中国株取引に係る為替手数料の増加等によりその他が3億3百万円（前年同四半期比141.6%）で合計14億90百万円（前年同四半期比110.7%）になりました。

## ③金融収支

金融収益は受取利息の減少等により1億53百万円（前年同四半期比73.8%）、金融費用は信用取引費用の増加等により68百万円（前年同四半期比143.1%）で差引金融収支は85百万円（前年同四半期比53.1%）になりました。

## ④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入れの減少等により人件費が25億22百万円（前年同四半期比92.7%）、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う訪問営業等の自粛による旅費・交通費や交際費の減少等により取引関係費が6億47百万円（前年同四半期比92.4%）となったため合計で53億3百万円（前年同四半期比95.0%）になりました。

## ⑤営業外損益

営業外収益は数理計算上の差異償却、投資有価証券配当金の減少等により2億86百万円（前年同四半期比80.8%）、営業外費用は子会社の為替差損の減少等により10百万円（前年同四半期比44.4%）で差引損益は2億76百万円（前年同四半期比83.4%）になりました。

## ⑥特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入等により1億21百万円（前年同四半期比72.6%）、特別損失は投資有価証券評価損により57百万円（前年同四半期比757.6%）で差引損益は63百万円（前年同四半期比39.7%）になりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

資産合計は846億26百万円と前連結会計年度末に比べ129億60百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が105億29百万円、投資有価証券が21億98百万円増加したことによるものであります。

## ②負債

負債合計は476億1百万円と前連結会計年度末に比べ110億93百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金78億円、信用取引借入金20億32百万円、その他の預り金が20億29百万円増加したことによるものであります。

## ③純資産

純資産合計は370億25百万円と前連結会計年度末に比べ18億66百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が16億47百万円増加したことによるものであります。

## ④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は324億93百万円と前年同四半期末に比べ120億4百万円の増加になりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産の増減額△7億77百万円（前年同四半期比21億64百万円の減少）、有価証券担保借入金の増減額△14億28百万円（前年同四半期比19億8百万円の減少）、信用取引負債の増減額24億3百万円（前年同四半期比39億52百万円の増加）等により30億81百万円（前年同四半期比9億79百万円の減少）になりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入3億38百万円（前年同四半期比14億33百万円の減少）、前年同四半期に発生した定期預金の預入による支出3億45百万円がなくなったこと等により3億91百万円（前年同四半期比11億54百万円の減少）になりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額78億円（前年同四半期の計上はありません）、自己株式の純増減額68百万円（前年同四半期比7億5百万円の増加）等により76億98百万円（前年同四半期比87億53百万円の増加）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	24,051	34,581
預託金	22,457	22,348
顧客分別金信託	22,454	22,344
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	403	625
商品有価証券等	401	622
デリバティブ取引	2	2
約定見返勘定	611	1,286
信用取引資産	6,019	6,797
信用取引貸付金	5,366	5,738
信用取引借証券担保金	653	1,058
有価証券担保貸付金	5	—
借入有価証券担保金	5	—
立替金	45	61
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	1,436	28
未収収益	388	463
未収還付法人税等	60	25
その他の流動資産	163	298
貸倒引当金	△1	△1
流動資産計	56,643	67,517
固定資産		
有形固定資産	1,097	1,067
建物(純額)	498	493
器具備品(純額)	232	200
土地	360	360
リース資産(純額)	6	13
無形固定資産	397	356
ソフトウェア	312	270
その他	85	85
投資その他の資産	13,527	15,684
投資有価証券	8,558	10,756
長期差入保証金	2,148	2,146
長期前払費用	1,312	1,233
退職給付に係る資産	1,351	1,410
繰延税金資産	18	18
その他	345	326
貸倒引当金	△207	△207
固定資産計	15,022	17,108
資産合計	71,666	84,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	2,285	4,688
信用取引借入金	1,322	3,354
信用取引貸証券受入金	962	1,333
有価証券担保借入金	2,055	626
有価証券貸借取引受入金	2,055	626
預り金	20,151	22,117
顧客からの預り金	16,900	16,835
募集等受入金	—	1
その他の預り金	3,250	5,279
受入保証金	2,234	2,244
短期借入金	3,550	11,350
リース債務	4	6
未払法人税等	133	105
賞与引当金	284	36
その他の流動負債	525	529
流動負債計	31,224	41,706
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	11	16
繰延税金負債	1,557	2,276
役員株式給付引当金	251	203
資産除去債務	257	247
その他の固定負債	75	66
固定負債計	5,153	5,810
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	129	83
特別法上の準備金計	129	83
負債合計	36,507	47,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,358	12,508
自己株式	△2,125	△2,057
株主資本合計	33,377	33,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	4,211
為替換算調整勘定	△458	△492
退職給付に係る調整累計額	△324	△289
その他の包括利益累計額合計	1,780	3,428
純資産合計	35,158	37,025
負債・純資産合計	71,666	84,626

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,032	3,728
委託手数料	1,029	1,597
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	6	6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,190	1,329
その他の受入手数料	805	795
トレーディング損益	1,346	1,490
金融収益	207	153
営業収益計	4,586	5,372
金融費用	47	68
純営業収益	4,539	5,304
販売費・一般管理費		
取引関係費	700	647
人件費	2,717	2,522
不動産関係費	811	801
事務費	966	933
減価償却費	213	222
租税公課	87	107
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	82	68
販売費・一般管理費計	5,580	5,303
営業利益又は営業損失(△)	△1,041	0
営業外収益		
受取家賃	76	78
投資有価証券配当金	179	153
投資事業組合運用益	5	0
数理計算上の差異償却	49	—
その他	43	54
営業外収益計	354	286
営業外費用		
固定資産除却損	2	3
投資事業組合運用損	2	4
売買差損金	0	2
為替差損	14	—
その他	3	0
営業外費用計	23	10
経常利益又は経常損失(△)	△710	277

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	141	—
投資有価証券清算益	—	5
損害保険代理店事業譲渡益	—	31
名証取引参加者協会清算分配金	25	—
雇用調整助成金	—	38
金融商品取引責任準備金戻入	0	45
特別利益計	166	121
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	4	57
特別損失計	7	57
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△551	340
法人税、住民税及び事業税	16	20
法人税等調整額	40	3
法人税等合計	57	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△608	316
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△608	316
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△353	1,647
為替換算調整勘定	△38	△34
退職給付に係る調整額	△45	35
その他の包括利益合計	△437	1,648
四半期包括利益	△1,046	1,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,046	1,965
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△551	340
減価償却費	213	222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△247
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△133	△9
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△47
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	4	57
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	—
固定資産除却損	2	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△138	—
投資有価証券清算益	—	△5
名証取引参加者協会清算分配金	△25	—
損害保険代理店事業譲渡益	—	△31
雇用調整助成金	—	△38
受取利息及び受取配当金	△300	△213
支払利息	26	29
為替差損益(△は益)	205	269
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	314	△3
トレーディング商品の増減額	267	△221
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,387	△777
信用取引負債の増減額(△は減少)	△1,548	2,403
約定見返勘定の増減額(△は増加)	724	△675
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	479	△1,428
立替金及び預り金の増減額	3,835	2,061
営業貸付金の増減額(△は増加)	△978	1,407
受入保証金の増減額(△は減少)	△262	10
その他	324	△173
小計	3,850	2,886
利息及び配当金の受取額	301	225
利息の支払額	△26	△28
システム移行費用の支払額	△75	—
法人税等の支払額	△51	△61
法人税等の還付額	62	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,060	3,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△345	—
定期預金の払戻による収入	1,771	338
投資有価証券の取得による支出	△65	△10
投資有価証券の売却による収入	257	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△85	△10
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	—
長期前払費用の取得による支出	△7	△31
その他の収入	18	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,545	391

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	7,800
自己株式の純増減額 (△は増加)	△637	68
配当金の支払額	△415	△166
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,055	7,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,414	10,927
現金及び現金同等物の期首残高	16,075	21,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,489	32,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 概況資料(連結)

## ① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	1,029	1,597	155.1	2,481
(株券)	( 992)	( 1,534)	( 154.6)	( 2,390)
(債券)	( 0)	( 0)	( 2.8)	( 1)
(受益証券)	( 36)	( 62)	( 170.8)	( 89)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	6	102.8	47
(株券)	( 2)	( 5)	( 251.1)	( 28)
(債券)	( 3)	( 0)	( 20.1)	( 19)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,190	1,329	111.6	2,640
その他の受入手数料	805	795	98.6	1,611
合計	3,032	3,728	122.9	6,781

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	1,032	1,571	152.2	2,494
債券	10	2	24.7	37
受益証券	1,921	2,119	110.2	4,129
その他	68	34	51.2	120
合計	3,032	3,728	122.9	6,781

## ② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	851	853	100.1	1,516
債券等	280	334	119.2	599
その他	214	303	141.6	411
合計	1,346	1,490	110.7	2,528

## ③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第2四半期 (2019. 7. 1 2019. 9. 30)	前年第3四半期 (2019.10. 1 2019.12. 31)	前年第4四半期 (2020. 1. 1 2020. 3. 31)	当該第1四半期 (2020. 4. 1 2020. 6. 30)	当該第2四半期 (2020. 7. 1 2020. 9. 30)
営業収益	2,084	2,558	2,552	2,309	3,062
受入手数料	1,437	1,897	1,851	1,604	2,123
トレーディング損益	533	572	609	631	858
金融収益	113	87	91	73	79
金融費用	22	21	24	30	37
純営業収益	2,061	2,537	2,528	2,279	3,024
販売費・一般管理費	2,769	2,870	2,901	2,621	2,681
取引関係費	354	360	370	315	332
人件費	1,340	1,360	1,331	1,252	1,269
不動産関係費	393	397	394	404	396
事務費	494	535	597	457	476
減価償却費	108	113	117	110	112
租税公課	47	51	48	48	58
貸倒引当金繰入れ	0	0	—	0	0
その他	31	50	40	32	36
営業利益又は営業損失(△)	△707	△333	△373	△342	343
営業外収益	105	191	114	196	89
営業外費用	9	15	22	5	4
経常利益又は経常損失(△)	△612	△156	△281	△151	428
特別利益	25	220	337	76	49
投資有価証券売却益	—	138	337	—	—
投資有価証券清算益	—	—	—	—	5
投資有価証券評価損戻入益	—	—	—	—	4
損害保険代理店事業譲渡益	—	—	—	31	—
名証取引参加者協会清算分配金	25	—	—	—	—
役員株式報酬制度移行益	—	81	—	—	—
雇用調整助成金	—	—	—	—	38
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	45	—
特別損失	7	0	80	62	—
投資有価証券売却損	2	—	—	—	—
投資有価証券評価損	4	0	0	62	—
減損損失	—	—	79	—	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△594	62	△24	△137	477
法人税等	28	28	20	9	13
法人税、住民税及び事業税	8	8	8	8	11
法人税等調整額	20	20	11	1	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△623	34	△45	△146	463
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△623	34	△45	△146	463
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

## (2) 概況資料 (単体)

## ① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	487	346,142	544	456,246	111.5	131.8	1,020	781,493
自己	5	57,280	3	57,310	65.5	100.0	10	105,097
委託	482	288,861	540	398,936	112.1	138.1	1,009	676,395
委託比率 (%)	98.8	83.4	99.3	87.4			98.9	86.5
東証シェア (%)	0.05	0.04	0.06	0.04			0.06	0.04

## ② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	28	63	225.5	753
	(金額)	35	87	247.0	502
	債券 (額面金額)	4,755	3,950	83.0	10,900
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	27	64	236.9	852
	(金額)	35	89	254.4	553
	債券 (額面金額)	8,317	4,666	56.1	17,614
	受益証券 (額面金額)	156,536	194,899	124.5	374,762
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

## ③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		32,973	33,290	32,873
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,338	4,211	2,563
	金融商品取引責任準備金等	129	83	129
	一般貸倒引当金	1	1	1
	計 (B)	3,469	4,296	2,694
控除資産 (C)		9,425	9,118	9,365
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		27,016	28,468	26,202
リスク相当額	市場リスク相当額	1,485	1,740	1,332
	取引先リスク相当額	412	452	401
	基礎的リスク相当額	2,722	2,653	2,651
	計 (E)	4,620	4,845	4,385
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		584.7	587.4	597.4